

平成 29 年度第 2 回 ESD 活動支援企画運営委員会  
議論の概要

日時 平成 30 年 2 月 20 日（火） 10：00～12：00  
会場 青山ブックセンター本店会議室  
議題、配布資料リスト、出席者リストは別添参照。

冒頭にセンター長による挨拶の後、出席委員の紹介が行われた。

中井徳太郎総合環境政策統括官より挨拶が行われ、「第五次環境基本計画（案）」及び「読本『森里川海大好き！』を広めるシンポジウム」が紹介された。続いて小林洋介国際戦略企画官より挨拶が行われ、来年度の ESD コンソーシアム事業の拡充について紹介が行われた。

### 議題 1. 平成 29 年度 ESD 活動支援センター活動状況概要について（報告）

副センター長より、資料 2 に基づき、ESD 活動支援センターの活動について報告が行われ、資料 3～5 に基づき、地域 ESD 拠点の登録状況について報告が行われた。

### 議題 2. 平成 30 年度 ESD 活動支援センター事業計画概要案について

副センター長より、資料 8 に基づき、平成 30 年度 ESD 活動支援センター事業計画について説明が行われ、続いて意見交換が行われた。主な意見等は次のとおり。

委員：

- 資料 8 「平成 30 年度重点」に挙げられている「1. 地方センターとの連携・協力体制の強化」は非常に重要であり、年 3 回のセンター連絡会は全国センターと地域センターの連携を進めるための大変重要な場であると考えている。

副センター長：

- ご指摘のとおりである。全国センターと各地方センターとの個別の連携、そして全てのセンターを含む連携を推進するためには、年 3 回の連絡会だけでは足りないかもしれないが、出来る限り緊密に連携をとれる機会を作っていきたいと考えている。

委員：

- 資料 8 の「平成 30 年度重点」は「平成 30 年度活動の更なる発展に向けた取組」にリンクさせるべきではないか。重点「1. 地方センターとの連携・協力体制の強化」に対してはほとんど具体策がなく、具体策がなければ連携も進まないのではないかとと思われる。
- 全国センターが全国レベルの組織・団体等との協力関係を強化するのはいいが、中央目線、東京中心となるおそれがある。全国センターはハブとして地方センターを束ねる役割があるので、その点を重視してほしい。

副センター長：

- 地方センターとの連携方策に関しては、企画運営委員会の意見、地方センターの意見等を踏まえ、今後具体化していきたい。
- 地方の立場を重視する旨は、事業計画に明記している。全国センターの基本的な考え方を地方センターにも共有してもらいたいと考えているが、それぞれの地方センターが抱える事情やこれまでの経緯もあるため、弾力的に対応できるようにしていきたい。

委員：

- ウェブサイトに関連しての提案だが、今後メールマガジンに関して力を入れてはどうかと考える。月1回でもメールマガジンで情報発信することで、各地域で何が起きているかを可視化することができ、情報発信の場を与えることでESD活動をより活性化することができる。また、内容を転載可として、外に発信していただけるものにするとういのではないか。

副センター長：

- 積極的な提案に感謝する。メールマガジンについてはセンターでも議論があったが、マンパワーの問題で現時点では取り組むことができていない。いずれ実現していただけるように努力していきたい。

委員：

- 地方センターとしては、地方センターや地方のニーズがどれほど全国センターに受け止められているかという問題意識がある。年3回の連絡会では各回かなりの時間を費やしているが、今年度は地域拠点登録の仕組みづくりなど制度づくりに議論が終始しており、ネットワークの課題解決に向けた具体的なプロジェクトについてはあまり議論できていない。
- GAP国内実施計画もあと2年しかない中で、5つの優先行動分野について解決すべき課題をはっきりさせて、どのように戦略的な事業展開をすべきかをもっと議論すべきである。

副センター長：

- 全国センターからも情報発信しなくてはならないし、地方センターのニーズも受け止める必要があると認識している。やはり年3回の連絡会だけでは十分な議論は尽くせないので、今後色々な形でコミュニケーションを深め、ネットワークの持続性を見据えてまず地方センターとの信頼関係を築いていきたいと考えている。戦略的事业をどう具体化するかについては、地方センターともよく相談したい。

センター長：

- 今年度の3回の連絡会は制度設計に議論を費やしたが、制度がかなり整備されてきたので、これからは戦略的な議論など今までと違う方向で議論できると考えている。

委員：

- 去年までは地域センターをどうやって全国的にネットワーク化するかを議論していたが、地域拠点を登録し始めた今、横の連携だけでなく縦の連携を重視し、全国センターが各地域拠点を訪れるなどして、全国センターから地域拠点まで情報が届くようにする必要がある。
- 地域拠点・地方センター・全国センターとの縦の連携を明確化するため、8つの地方ブロックそれぞれでブロック会議を開くなど縦のつながりが見えるように工夫していく必要がある。

副センター長

- 全国センター・地方センター・地域拠点の連携を重視し信頼関係を作っていく方針である。

委員：

- 全国・地方センター間の信頼関係を築く上で、全国センターは、各地方センター間の情報・経験の共有を推進するべきであり、それらのセンターの強み・弱みを十分把握した上で次のような見立てをして進めるのか、具体的な議論が必要なのではないか。
- 地方センターは3年間の委託期間中に成果を挙げていかなければいけない。一番の課題は、今関係性のない新しい団体等と関係性をつくること。これまでの関係性からセミナーなどに人はある程度集まるが、もっと新しい参加を得るように工夫をする必要がある。また、地域拠点登録をいかに進めるかも課題である。地域拠点登録希望者は登録における具体的なメリ

ットを求めているため、地方センターは何らかのメリットのある事業を展開するべきと考える。

副センター長：

- 各地方センターの状況については、年3回の連絡会で基本的な事項に関する地方センター間の情報共有はできていると考えている。そこでの議論の集約、企画運営委員会への提示方法については検討する。
- 地域拠点の登録については意思決定に時間がかかる組織もあるので、現時点で多くの地域拠点の登録が少ないからといって過度に負担を感じる必要はないと考える。地域拠点にとっての魅力をどう創出するかについては、本日もいろいろな議論が出ているので、それらを踏まえてさらに検討していきたい。

委員：

- 全国フォーラムの開催に関して、国立青少年教育振興機構との共催を考えているようだが、全国の28の国立青少年教育施設と連携できるような仕掛けを考えてはどうか。国立青少年教育施設には専門家がおり、地域ESD拠点として登録している施設もある。そのためにも、早いうちに全国フォーラム実行委員会を立ち上げ、内向きではない議論をしていく必要がある。

委員：

- 前回の全国フォーラムのアンケートを分析したところ、時間配分や組み立てに課題があったことが伺えたので、限られた時間にどう議論するかなど来年度の全国フォーラムに向けて考えてはどうか。
- 四国地方はまだ地域拠点の登録は少ないが、地方センターが価値創出につながるような支援をしていかななくては拠点登録につながらない。「課題解決」に対する期待があるようなので、全国フォーラムで好事例について共有し学ぶ機会があると良いと思う。

委員：

- 拠点登録する団体は、やはり具体的な情報や仕事の発生などのメリットにも関心を持っている。今後全国センター、地方センターも一緒になって、地域拠点の活動について情報共有や議論ができればよいと考える。
- 教員にESDやSDGsについて知ってもらうことが重要なので、委員の方々の関わる教員研修やセミナーなどの機会に、ESDセンターのパンフレットを配るなどして、情報発信ができると良いのではないか。

委員：

- 地方センターが設置されたことで、文部科学省の施策、教育委員会と連携できるようになり、セミナーに教員が参加するようになるなど、そのインパクトは大きい。センターだからこそ実現できた成果を全国の状況を見ながら把握し、どう伸ばすかを検討することが重要ではないか。

意見交換後、委員長より、追加の意見のある委員は1週間以内に事務局までメールで連絡すること、また事務局は委員の意見を出来るだけ事業計画に反映し必要に応じて修正することが確認された。

引き続き副センター長より、資料9に基づき、ネットワークの可視化に関する事項を検討するタスクフォースをESD企画運営委員会の下部組織として位置づける案について説明が行われ、続いて意見交換が行われた。

委員：

- 本 TF に関連し、企画運営委員会の中でも構わないので、ESD 推進の課題を明らかにし、ESD 活動の拡充をさらに展開していくような場を設置してはどうか。
- 今後は、これからどういう方向を目指して展開していくのかということを見据えた主体的な情報収集が重要。TF または全国センターの活動に含めていただきたい。

議論を踏まえ、ネットワークの可視化に関する事項を検討するタスクフォースを ESD 企画運営委員会の下部組織として位置づけることが承認された。

### **議題 3. ESD 推進ネットワークの方向性について**

副センター長より、資料 10、11-1、11-2、11-3 に基づき、ESD 推進ネットワークの達成目標等、地域 ESD 拠点年次アンケート、地域 ESD 活動推進拠点形成について説明が行われ、続いて意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

委員：

- 資料 11-2 について、地域 ESD 拠点年次アンケート（案）質問 3 の「支援メニュー」の分類のバランスが悪い。人材育成を資源提供の一部とすることには無理があるので、見直していただきたい。

副センター長：

- これまでの議論を踏まえ、適切に対処することとしたい。

委員：

- 資料 10 の達成目標を見ると、登録した地域拠点がイベントや研修をする際に参加者にアンケートをとらなくては達成度が把握できないものが含まれている。地方センターは地域拠点にその旨を伝えないといけないのか。
- 資料 10 の成果目標⑦に対する達成目標に「地域 ESD 拠点が行う研修に、全国で一定以上の参加者がある」とあるが、地域拠点の事業に全国から参加があることを想定しているのか。

副センター長：

- 最低限の情報は全国センターが地域拠点に行うアンケートで得られるものと考えており、それ以上の調査を行うかどうかは各地方センターの判断に委ねている。達成目標の評価については、個々の回答が主観的・定性的なものであっても、一定数のデータが集まれば統計的に意味のあるものになると考えている。
- 達成目標「地域 ESD 拠点が行う研修に、全国で一定以上の参加者がある」については、地域 ESD 拠点が行う研修を全国的に集計した結果、一定以上の参加者が全国的に得られているとの意図であり、「全国から地域拠点の研修への参加が必要」という意味ではない。誤解を招かないよう表現を修正する。

意見交換後、委員長より、追加の意見のある委員は 1 週間以内に事務局までメールで連絡するよう要請された。

### **議題 4. その他**

文部科学省鈴木国際統括官補佐、環境省田代環境教育推進室室長補佐より、それぞれ資料 6、7 に基づき平成 30 年度 ESD 関連予算について説明が行われた。

関連して委員より意見が述べられ、今後の課題として問題提起された。

委員：

- 地方センターの体制を強化していく必要があると考える。現在ほとんどの地方センターにはセンター長がおらず、また、未だに地方センターが外部からみて EPO の業務の一環として扱われているように見受けられることがある。今後地方センターの責任の所在や体制を内外に対して明確に示すべきと考える。
- ESD コンソーシアムと地方センターとの連携と役割分担について整理し明確にするべきと考える。両方に参画する組織・団体も多く、混乱や負担を招く可能性がある。地方センターが、地方の様々な ESD の活動を包括的に支えるプレートの役目として機能し、コンソーシアムやユネスコ協会、RCE 等の ESD ネットワークは、そのプレートの上のメインディッシュとして ESD を中核に推進する役割というイメージかと思う。

最後にセンター長より挨拶が行われ、今年度末で 2 年間の任期を終える委員各位に対してお礼が述べられた。